

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	12,843,193
①生活インフラ・国土保全	30,189,595	(2) 長期未払金	
②教育	6,795,897	①物件の購入等	0
③福祉	433,063	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	267,484	③その他	1,994
⑤産業振興	13,780,797	長期未払金計	1,994
⑥消防	358,275	(3) 退職手当引当金	1,796,969
⑦総務	1,958,608	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	53,783,719	固定負債合計	14,642,156
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	53,783,719		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,361,683
①投資及び出資金	130,971	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	2,991
投資及び出資金計	130,971	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	65,190
(3) 基金等		流動負債合計	1,429,864
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,351,146	負債合計	16,072,020
③土地開発基金	334,471		
④その他定額運用基金	101,472		
⑤退職手当組合積立金	784,425		
基金等計	4,571,514		
(4) 長期延滞債権	15,898		
(5) 回収不能見込額	△ 2,538		
投資等合計	4,715,845		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	900,351		
②減債基金	700,000		
③歳計現金	896,780		
現金預金計	2,497,131		
(2) 未収金			
①地方税	15,717		
②その他	1,266		
③回収不能見込額	△ 2,823		
未収金計	14,160		
流動資産合計	2,511,291		
資産合計	61,010,855		
		純資産合計	44,938,835
		負債・純資産合計	61,010,855
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	16,904,602
		2 公共資産等整備一般財源等	29,162,305
		3 その他一般財源等	△ 1,131,426
		4 資産評価差額	3,354

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,289,728	千円
②教育	8,893	千円
③福祉	150,793	千円
④環境衛生	533,058	千円
⑤産業振興	4,027,949	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	97,600	千円
計	6,108,021	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,140,431	千円
②地方債	901,423	千円
③一般財源等	3,066,167	千円
計	6,108,021	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	30,225	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,317,116千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,430,971	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	14,204,876	千円	14,204,876
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	1,098,558	千円	1,098,558
一部事務組合等地方債負担見込額	114,993	千円	114,993
退職手当負担見込額	1,012,544	千円	1,012,544
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	15,925,014	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,101,207	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	23,087	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	11,800,720	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	505,957	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は5,001,868千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は56,711,827千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,073,379	12.7%	121,549	174,819	134,470	77,073	174,591	29,488	281,965	79,424		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	470,708	5.5%	63,095	81,008	68,376	38,724	86,368	0	121,443	11,694		0	
	(3)賞与引当金繰入額	65,190	0.8%	7,382	10,617	8,167	4,681	10,604	1,791	17,124	4,824		0	
	小 計	1,609,277	19.0%	192,026	266,444	211,013	120,478	271,563	31,279	420,532	95,942		0	
2	(1)物件費	1,106,480	13.1%	42,244	258,185	69,088	212,300	194,106	44,272	278,775	7,510		0	
	(2)維持補修費	91,625	1.1%	53,608	10,682	223	0	14,031	6,873	6,208	0		0	
	(3)減価償却費	2,280,390	26.9%	841,045	233,734	65,861	19,372	980,024	42,685	97,669	0		0	
	小 計	3,478,495	41.1%	936,897	502,601	135,172	231,672	1,188,161	93,830	382,652	7,510	0	0	
3	(1)社会保障給付	1,465,659	17.3%		12,300	1,424,479	28,880						0	
	(2)補助金等	779,104	9.2%	1,241	28,681	93,301	120,882	252,203	200,957	80,336	1,503		0	
	(3)他会計等への支出額	755,233	8.9%	0	0	602,989	81,243	71,001	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	225,734	2.7%	6,850	0	4,944	96,146	113,706	0	4,088	0		0	
	小 計	3,225,730	38.1%	8,091	40,981	2,125,713	327,151	436,910	200,957	84,424	1,503		0	
4	(1)支払利息	153,574	1.8%								153,574			
	(2)回収不能見込計上額	6,738	0.1%									6,738		
	(3)その他行政コスト	△ 2,770	-0.1%	0	0	0	0	0	0	0			△ 2,770	
	小 計	157,542	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	153,574	6,738	△ 2,770	
経 常 行 政 コ ス ト a		8,471,044		1,137,014	810,026	2,471,898	679,301	1,896,634	326,066	887,608	104,955	153,574	6,738	△ 2,770
(構 成 比 率)				13.4%	9.5%	29.2%	8.0%	22.4%	3.8%	10.5%	1.2%	1.8%	0.1%	-0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	51,555		29,715	2,208	416	1,384	2,568	29	7,823	0	0		0	7,412
2	分担金・負担金・寄附金 c	179,565		5,540	469	157,737	3,043	796	0	2,761	0	0		0	9,219
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		231,120		35,255	2,677	158,153	4,427	3,364	29	10,584	0	0		0	16,631
d/a		2.73%		3.1%	0.3%	6.4%	0.7%	0.2%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		8,239,924		1,101,759	807,349	2,313,745	674,874	1,893,270	326,037	877,024	104,955	153,574	6,738	△ 2,770	△ 16,631

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	44,826,392	16,979,682	28,848,404	△ 1,004,383	2,689
純経常行政コスト	△ 8,239,924			△ 8,239,924	
一般財源					
地方税	845,646			845,646	
地方交付税	4,864,157			4,864,157	
その他行政コスト充当財源	405,804			405,804	
補助金等受入	2,486,608	782,567		1,704,041	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 250,470			△ 250,470	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 43			△ 43	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			500,931	△ 500,931	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			356,185	△ 356,185	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 300,687	300,687	
減価償却による財源増		△ 857,647	△ 1,422,743	2,280,390	
地方債償還に伴う財源振替			1,180,215	△ 1,180,215	
資産評価替えによる変動額	665				665
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	44,938,835	16,904,602	29,162,305	△ 1,131,426	3,354

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,335,018
物件費	1,106,480
社会保障給付	1,465,659
補助金等	779,104
支払利息	153,574
他会計等への事務費等充当財源繰出支	628,611
その他支出	342,095
支 出 合 計	5,810,541
地方税	844,049
地方交付税	4,864,157
国県補助金等	1,554,764
使用料・手数料	52,202
分担金・負担金・寄附金	177,040
諸収入	77,707
地方債発行額	517,800
基金取崩額	17,205
その他収入	210,100
収 入 合 計	8,315,024
経 常 的 収 支 額	2,504,483

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,693,798
公共資産整備補助金等支出	225,734
他会計等への建設費充当財源繰出支	30,000
支 出 合 計	2,949,532
国県補助金等	931,844
地方債発行額	1,223,500
基金取崩額	120,000
その他収入	58,841
収 入 合 計	2,334,185
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 615,347

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	3,900
貸付金	0
基金積立額	356,259
定額運用基金への繰出支	110
他会計等への公債費充当財源繰出支	96,622
地方債償還額	1,384,110
支 出 合 計	1,841,001
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	222,654
その他収入	3,556
収 入 合 計	226,210
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,614,791

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	274,345
期首歳計現金残高	622,435
期末歳計現金残高	896,780

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円で
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は128千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,497,854
繰越金	△ 622,435
地方債発行額	△ 1,741,300
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 10,601,074
地方債元利償還額	1,537,556
財政調整基金等積立額	0
基礎的財政収支	70,601

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(〇〇の返還に伴う支出額0千円)があります。